

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：浜中町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		14,700	14,700			14,700
経営耕地面積		16,155	16,155			16,155
遊休農地面積						
農地台帳面積		18,532	16,277		2,255	18,532

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	192	農業就業者数	524	認定農業者	166
自給的農家数	4	女性	214	基本構想水準到達者	1
販売農家数	188	40代以下	99	認定新規就農者	5
主業農家数	165	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	5			集落営農経営	
副業的農家数	18			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	8	1			2	3	11
認定農業者		6						6
女性						2	2	2
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	12	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者		8				
認定農業者に準ずる者		1				
女性		2				
40代以下						
中立委員		1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14, 700 ha	14, 928 ha	101. 5 %
課 題	担い手への農地の確保・有効利用を図る上で、農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加及び農地の分散化防止に努めなければならない。 また、長期間にわたり賃貸借を行っている所有者に対しては、将来的に売買に移行するなどの対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
200 ha	179 ha	95 ha	89. 5 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう広報誌・ホームページ・リーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。また、農地利利用アンケート調査の結果を基に、年間を通じ担い手への利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。
活動実績	農業経営基盤強化促進法による農地の集約化と担い手の意向を把握した農用地利用集積計画による利用権の設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は下回ったが、おおむね達成できている。
活動に対する評価	農地の集約化及び利用権の設定に向けた活動を年間を通じ行った。おおむね活動計画どおりに実施できている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	46 ha	0 ha	160 ha
課 題	農業従事者の減少や高齢化により、新規就農は必要であると同時に現行の体制維持も最優先とする課題である。また、新規参入者が地域行事などへの積極的な参加や活躍がしやすいよう地域との交流、情報交換の場の提供なども必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
122 ha	63 ha	52 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の確保は、全国的な課題となっている人口減少に対しても有効策であると考え。農協等関係機関と連携し新規就農者の参入促進に努める。
活動実績	関係機関との連携を図り、農地の賃貸、売買等の情報提供など、農地の利用集積に向けた活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当と判断できる。
活動に対する評価	妥当な活動であったと判断する。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,700 ha	0 ha	0 %
課 題	農業従事者の減少や高齢化による遊休農地及び農地分散化の発生防止の強化に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16 人		8月～10月	11月	
		調査方法	1 町内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録。 2 調査区域を4地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査。 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月				
その他の活動	日常業務の中で農地利用状況等の確認を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16 人		10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	日常業務の中で農地利用状況等の確認を行った。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロール(農地利用状況調査)を中心とした指導の徹底・強化が図られている。
活動に対する評価	活動計画どおりに実施できている。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14, 700 ha	0 ha
課 題	違反転用が犯罪であることを町民に理解してもらうため、監視活動の強化や農地法などに基づく制度の周知徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	【違反転用の発生防止に向けた具体的な取組】 4月 農地転用に関する農業委員会だよりを作成し、自治会配布する。 6月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知する。 10月 農地パトロールを実施する。
活動実績	4月に農地転用に関する農業委員会だよりを作成し、自治会配布を行った。 農地パトロール実施時に、違反転用が発生していないか監視を行った。
活動に対する評価	おおむね活動計画どおり実施できている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39 件、うち許可 39 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と農業委員・事務局職員で現地調査を実施している。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		39 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び聞き取りを行い、農業委員・事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数            25 件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:町広報誌の農業委員会情報欄及びホームページに掲載している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数        21 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:処理結果を事務局に備え付けている。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	18, 532ha
		データ更新:農地法の許可、相続の届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等により毎月更新。	
		公表:フェーズ2により公表	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--